

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人 空港周辺整備機構	部課室等名	事業第二課
対象事業名	再開発整備事業	実施期間	平成25年度及び26年度
分析対象とした事務区分	保守・管理 事務		
分析実施の背景 (問題意識等)	<ul style="list-style-type: none"> 当機構が実施している再開発整備事業は、移転補償跡地を活用しつつ地域の活性化に資するべく実施しているところ。 再開発整備事業にあたっては、地元の要望等を踏まえ、地域の発展に役立つよう、機構が施設を建設しテナントを誘致しているところ。(例：ホームセンターや小売店舗など42施設、昭和62年度より事業開始) これら機構が所有し貸付を行っている建物等施設については、経年使用により、特に付帯設備の老朽化への対策が必要とされる時期が到来している現状にあり、不特定多数の利用者に供されていることを踏まえ、安全上の観点から、修繕等の実施は緊急を要する施設である。これら施設は経年使用により年々修繕等が増加する傾向にあり、増加するこれらの修繕等に対応するため、設備に精通した専門職の配置が求められるところである。 また、当機構については、平成25年12月24日閣議決定により福岡空港の民間委託に伴い廃止されることとなっており、特にこれら再開発整備事業に係る資産については、新たな事業主体への円滑な承継に向け、資産価値の維持のためこれら設備修繕等に万全を期す必要がある。 		
分析により明らかになった点	<ul style="list-style-type: none"> 今後、再開発整備事業における建物及び付帯設備の老朽化対策については、特に電気設備・機械設備等工事を優先して行う必要がある。 当該工事を担当する事業第二課においては、電気・機械に関する専門的な知識を有する技術系職員が配置されておらず、現状の体制では増加する工事への対応が困難な状況にあるため、技術系職員(電気・機械)を増員等し、対応する必要がある。 このほか、事業及び施設の円滑な承継を行うことを踏まえ、事業執行の適切かつ効率的な体制を維持するための更なる組織全体の体制についての見直しを図る必要がある。 		
分析結果に基づき講じた改善措置	<ul style="list-style-type: none"> 技術系職員の職務分担の見直しや職員配置の適正化を以下のとおり実施した。 事業第二課の事務職2名を1名に削減し、技術系職員(電気・機械)1名を配置した。 機構の専門職種をより有効に活用するため、また、課の削減等を見据え組織の効率化を図るため、事業第一課の技術系職員2名を事業第二課に兼務した。 		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> 経年使用による修繕案件の増加、承継を見据えた施設一斉点検等新たな取組を必要とする業務が増加している現状にあつて、(1)増員によることなく、事務職を電気職に振り替えたこと、及び(2)事業第一課の専門職を再開発整備事業を担当する事業第二課に兼務させたこと、等によって仕様書の作成や積算業務に関する専門的立場からの設計施工の問題の把握・分析を高めるとともに、業務量の増加を吸収しつつ円滑かつ適切に業務を遂行しているところである。 		